

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

#### (全般の概況)

当第3四半期累計(平成22年4月1日～平成22年12月31日)の売上高は、前年同期比69億円(1.0%)増加して6,800億円となりました。

国内売上高は、機械部門、その他部門は前年並みの売上を確保しましたが、水・環境システム部門、社会インフラ部門が売上を落とし、全体では138億円(3.9%)減の3,411億円となりました。海外売上高は、水・環境システム部門が大幅に売上を落とし、社会インフラ部門、その他部門も減収となりましたが、機械部門の大幅増収により、全体では207億円(6.5%)増の3,389億円となりました。

営業利益は、機械部門の海外を中心とした増収や全社的なコスト削減の進捗などにより、前年同期比 170 億円(32.7%)増加して 690 億円となりました。また、税金等調整前純利益は、192 億円(36.1%)増加して 722 億円となり、法人所得税は、242 億円(実効税率 33.5%)の負担となりました。非支配持分控除前純利益は、138 億円(38.9%)増加して 492 億円となりました。当社株主に帰属する純利益は、前年同期を 131 億円(42.5%)上回る 441 億円となりました。

#### (部門別の概況)

##### ① 機械部門

機械部門は、農業関連商品を含む農業機械、エンジン、建設機械などにより構成されています。

当部門の売上高は、前年同期比 7.3%増加して 4,897 億円となり、売上高全体の 72.0%を占めました。

国内売上高は、0.5%増の 1,725 億円となりました。米価下落に伴う購買意欲の減退や昨年度後半に実施された政府の緊急機械リース支援事業の反動などにより農業機械が売上を落としましたが、建設機械、エンジンは需要の好転により売上を大幅に伸張させました。

海外売上高は、11.3%増の 3,172 億円となりました。北米では、活発な販売促進活動によりトラクタが売上を拡大させ、エンジンも好調な需要を背景に大幅増収となりました。欧州では、トラクタが売上を落としましたが、建設機械、エンジンは市場の急速な回復により売上を大きく伸ばしました。アジアでは、農業機械の売上が底堅く推移したほか、建設機械も大幅な増収を記録しました。

当部門のセグメント利益は、増収やコスト削減などにより 48.0%増加して 711 億円となりました。

##### ② 水・環境システム部門

水・環境システム部門は、パイプ関連製品(ダクタイル鉄管、合成管、バルブ等)、環境関連製品(各種環境プラント、ポンプ等)により構成されています。

当部門の売上高は、前年同期比 16.2%減少して 1,266 億円となり、売上高全体の 18.6%を占めました。

国内売上高は、10.6%減の 1,161 億円となりました。需要低迷によりダクタイル鉄管、合成管などのパイプ関連製品が売上を大幅に落とし、上下水エンジニアリング、環境リサイクルなどの環境関連製品も減収を余儀なくされました。海外売上高は、ダクタイル鉄管、ポンプなどの大幅減収により 50.4%減の 105 億円となりました。

当部門のセグメント利益は、減収や販売価格の低迷などにより 47.5%減少して 67 億円となりました。

##### ③ 社会インフラ部門

社会インフラ部門は、素形材、鋼管、自動販売機、電装機器、空調機器により構成されています。

当部門の売上高は、前年同期比 3.6%減少して 450 億円となり、売上高全体の 6.6%を占めました。

国内売上高は、3.4%減の 341 億円となりました。電装機器、空調機器は売上を増加させましたが、鋼管が大きく落ち込んだほか、自動販売機や素形材も減収となりました。海外売上高は、素形材の減収などにより 4.1%減の 109 億円となりました。

当部門のセグメント利益は、固定費削減や採算の改善などにより 17.6%増加して 25 億円となりました。

#### ④ その他部門

その他部門は、工事、各種サービス事業などにより構成されています。

当部門の売上高は、前年同期比 0.5%減少して 188 億円となり、売上高全体の 2.8%を占めました。工事の売上が減少し、部門全体でもわずかに減収となりました。

当部門のセグメント利益は、17.7%減少して 12 億円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### ① 資産、負債、純資産の状況

総資産は前期末(平成 22 年 3 月末)比 142 億円減少して 1 兆 3,949 億円となりました。資産の部では、たな卸資産は増加したものの、受取債権や現金及び現金同等物の減少などにより流動資産が減少したほか、有形固定資産、その他の資産も減少しました。

負債の部では、買掛金の大幅増加などにより流動負債が増加しましたが、長期債務を中心として固定負債が大幅に減少しました。

純資産は、円高などの影響でその他の包括損益累計額が減少したものの、利益の着実な積み上がりにより増加しました。株主資本比率は前期末比 1.1 ポイント上昇して 45.6%となりました。

#### ② キャッシュ・フローの状況

当第 3 四半期累計の営業活動によるキャッシュ・フローは、669 億円の収入となり、前年同期比 105 億円の収入減となりました。この減少は、運転資本の変動による収入減などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、337 億円の支出となり、前年同期比 52 億円の支出減となりました。この減少は、固定資産の購入の減少や金融債権の増加、回収に関連した支出減少などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは 368 億円の支出となり、前年同期比 252 億円の支出増となりました。長期債務の返済が進んだことなどにより大幅な支出増となりました。

これらのキャッシュ・フローに為替変動の影響を加えた結果、当第 3 四半期末の現金及び現金同等物残高は、期首残高から 53 億円減少して 1,061 億円となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当期(平成 23 年 3 月期)の売上高は、前回発表予想(平成 22 年 5 月 11 日決算発表時)を 400 億円下回る 9,600 億円となる見通しです。国内では、主として水・環境システム部門が減収となり、海外では機械部門を中心に減収となる見通しです。

売上高は前回発表予想を下回る見込みですが、営業利益、税金等調整前純利益、当社株主に帰属する純利益は前回発表時の見通しを変えておりません。[本見通しにおいては、当期(通期)の推定平均為替レート 1米ドル=88 円を使用しています]

【連結業績予想】 通期(平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(単位:百万円、%)

|                    | 売上高       | 営業利益   | 税金等調整前<br>純利益 | 当社株主に帰属<br>する純利益 |
|--------------------|-----------|--------|---------------|------------------|
| 前回発表予想(A)          | 1,000,000 | 90,000 | 90,000        | 52,000           |
| 今回修正予想(B)          | 960,000   | 90,000 | 90,000        | 52,000           |
| 増減額(B-A)           | △40,000   | -      | -             | -                |
| 増減率                | △4.0%     | -      | -             | -                |
| 前期(平成 22 年 3 月期)実績 | 930,644   | 69,702 | 73,483        | 42,326           |

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

税金費用については、当連結会計年度の税金等調整前純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、当四半期の税金等調整前純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。